

農林水産大臣政務官

藤木 真也 様

国の施策等に関する
提案・要望書

(令和5年6月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥 取 県 知 事
鳥 取 県 議 会 議 長
鳥 取 県 市 長 会 長
鳥 取 県 市 議 会 議 長 会 長
鳥 取 県 町 村 会 長
鳥 取 県 町 村 議 会 議 長 会 長

平 井 伸 治
浜 崎 晋 一
深 澤 義 彦
西 村 紳 一 郎
宮 脇 正 道
谷 口 雅 人

農林水産業の物価高騰対策について

《提案・要望の内容》

- 国際情勢の影響などにより、燃油や肥料・飼料、その他の生産資材等の価格高騰が続き農家等の経営に大きな影響を及ぼしていることから、価格高騰対策や肥料等の国産化に向けた支援策を行うこと。
- 農家等の経営継続・安定のため、価格高騰に伴う生産コスト上昇に見合った生産物価格での販売となるよう具体的対策を図るとともに国民的理解の醸成を図ること。

<参考>

1 県の支援状況

農業	国の肥料価格高騰対策に加え、肥料コスト上昇分の1割を助成。
畜産業	畜種ごとに飼料代の一部助成や国の配合飼料価格安定制度で補填される上限を超える農家負担の一部を支援。
水産業	養殖業者の飼料購入費の一部を助成。放流用の種苗生産経費（電気代、燃料代等）の一部を助成。

2 JA全農とつとりの堆肥入り肥料実証試験の概要

- ・JA全農とつとりが県内産堆肥を用いて肥料溶出の異なる2種類の低価格な堆肥入り肥料を4月上旬に製造した。
- ・各JA管内では、水稻、白ネギ、ブロッコリー(秋冬作)の品目で現地実証を行っている。
- ・併せて県は、農業試験場、園芸試験場において水稻、白ネギ、ブロッコリー、梨等について、実用化試験を行っている。

<現地実証試験の概要>

単位：袋/20kg

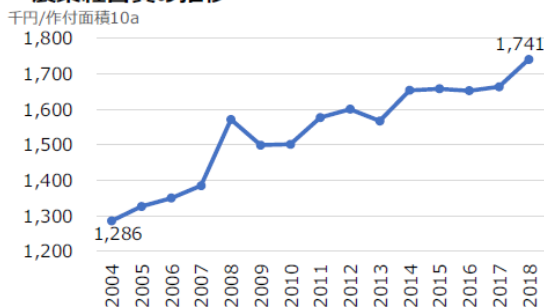
肥料名	JAいなば	JA鳥取中央	JA鳥取西部	農試・園試	合計
堆肥入り園芸ペレット6-6-6 1号	60	200	51	25	336
堆肥入り園芸ペレット6-6-6 2号	20	100	105	33	258
実証等品目	水稻 白ネギ ブロッコリー	水稻 ブロッコリー	水稻 ブロッコリー	水稻 白ネギ ブロッコリー 梨	

※参考 JA現地実証面積 水稻：486a、白ネギ：40a、ブロッコリー：310a

3 施設野菜作経営、酪農、肥育牛、繁殖牛経営（個別経営）における農業経営費の推移（農林水産省調べ）

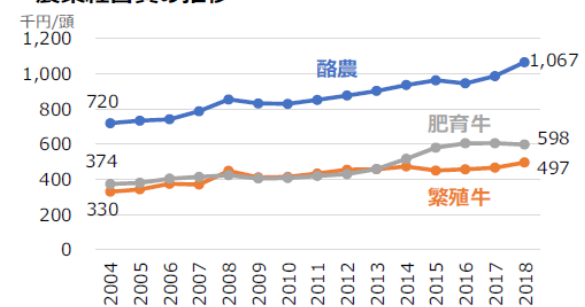
- ・施設野菜作や酪農、肥育牛、繁殖牛経営（個別経営）における農業経営費は、資材価格の上昇により増加しており、コストの増加を踏まえた価格形成が必要。

○施設野菜作経営（個別経営）における農業経営費の推移



資料：農林水産省「営農類型別経営統計」

○酪農、肥育牛、繁殖牛経営（個別経営）における農業経営費の推移



資料：農林水産省「営農類型別経営統計」

農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 農林水産業の国際競争力強化に向け、生産コスト削減や収益力向上などを更に進めることが出来るよう、畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業、林業・木材産業循環成長対策及び水産物輸出拡大関連事業など現場ニーズの高い対策について、十分な予算を確保するなど、引き続き万全の対策を講じること。

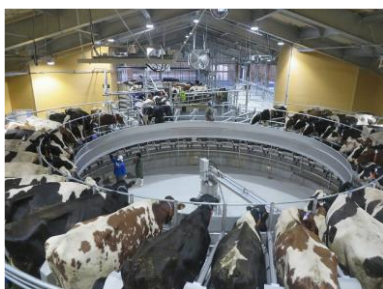
<参考>

【競争力強化に向け、現場で求められる対策】

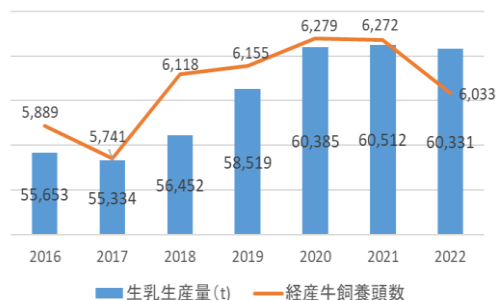
- 1 「畜産クラスター事業」を活用した大規模牛舎等整備による「肉質日本一」の鳥取和牛の増頭や生乳生産量の拡大

〔鳥取県における取組事例〕

- 平成30年3月にJA鳥取いなばが400頭規模の肥育牛舎等「いかり原牛舎」を整備。
- 平成30年2月に県畜産農協等が出資した(株)みんなの牧場が600頭規模の酪農場「みんなの牧場」を整備（県畜産農協は「みんなの牧場」で生まれたホルスタイン雄牛や交雑種を肥育）。
- 令和元年10月に(株)ブッシュクローバーズ（大山町）が600頭規模の酪農場を整備。
- 令和3年3月に(株)西日本ジェイエイ畜産（鳥取市）が大山町に母豚600頭規模の交配舎、肉豚舎、家畜排泄物処理施設を整備
- 令和5年5月に(株)岡村牧場（琴浦町）が290頭規模の酪農場を整備。



1 (株)ブッシュクローバーズ(乳用牛600頭)
(R元.10完成、大山町)



2020年以降、生乳生産量は6万トンを維持している

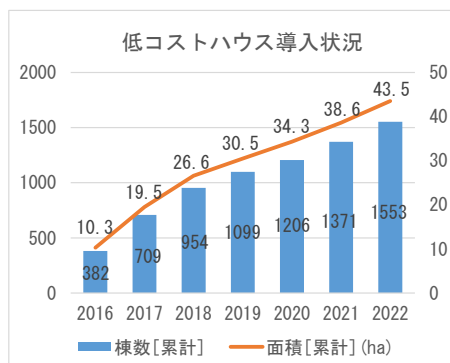
- 2 「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用した「鳥取型低コストハウス」導入や施設整備等による園芸品目の生産拡大

〔鳥取県における取組事例と計画〕

- 鳥取型低コストハウスの導入を進めた結果、スイカにおいては出荷前進化により高単価の有利販売に繋がり、令和4年産販売金額が22年ぶりに36億円を達成した。
- 県中部の北栄町のナガイモでは、集出荷機能向上のため選果場改修として、令和3年度に新たな洗浄設備の導入や冷蔵庫の増設が行われた。
- 令和4年度には、琴浦町にてブロッコリーの新たな製氷機導入、北栄町にてスイカ選果場の集出荷機能向上を行った。
- 令和5年度には、倉吉市のスイカ選果場の選別機能向上及び選果ラインの効率化を行う予定である。



「低コストハウスにおけるスイカの収穫作業」(R3.6 倉吉市)



「改修したスイカ選果場での選果状況」(R5.6 北栄町)

3 「農業農村整備事業」を活用したスーパー果樹団地整備による県オリジナル品種等の生産拡大と「食パラダイス鳥取県」の生産基盤確保

〔鳥取県における取組事例と計画〕

- 令和元年に中興寺地区（湯梨浜町）で2.0haのスーパー果樹団地が完成。令和4年から収穫が始まり、県オリジナル品種「新甘泉」の初年度目標収量(500kg/10a)を新規就農者2名含め達成し順調なスタートを切った。
- 令和4年に大門（八頭町）、稲吉地区（米子市）で2.2haのスーパー果樹団地が完成。
- 上記3地区がモデルとなり、令和5年から北福地区（湯梨浜町）、朝金地区（南部町）、宮市地区（江府町）で7.6haのスーパー果樹団地整備に着手。各地区に新規就農者が入植予定であり、成園化までの計画的かつ確実な事業実施が必要となっている。



小區画水田からスーパー果樹団地に転換（中興寺地区）



岸田首相へ贈呈（R4.9.7首相官邸）

4 「林業・木材産業循環成長対策」による木材加工流通施設・苗木生産施設整備支援等

〔鳥取県における取組事例〕

- （株）ウッディ若桜（若桜町）が令和4年10月に木材乾燥機を整備し稼働を開始。同社の木材乾燥機は今回の導入で合計11台となり、本県における乾燥材生産の中心的役割を担っている。
- 令和3年12月には、（株）ウッドカンパニーニチナン（日南町）の耐候性ハウスによる大規模コンテナ苗生産施設が完成。苗木生産量の拡大を加速化（カラマツ等の苗木12万本/年予定）。
- 令和4年10月には、日本製紙（株）の閉鎖型採種園が竣工。同社は本施設で生産した種子を使用し、鳥取県山林樹苗協同組合との協業により、令和6年秋にはスギ・ヒノキの特定母樹苗木4万本程度を出荷する計画。



木材乾燥機（R3.10月完成 若桜町）



コンテナ苗生産施設（R3.12月 日南町）



日本製紙 閉鎖型採種園（R4.10月 倉吉市）

5 「水産物輸出促進のための基盤整備」を活用した「境港高度衛生管理型市場」の整備による水産物の輸出促進

〔境港高度衛生管理型市場の整備状況と計画〕

- ・事業期間（総事業費）：2014年度～2025年度（256億円）
- ・整備状況：令和元年から1号、陸送上屋、令和4年から2号上屋を供用開始。カニかご上屋は令和5年5月に完成、9月から供用開始予定。現在7号上屋を整備しており、令和6年4月に完成予定。

〔境港水産物ブランド化〕

- ・令和元年3月に新市場のシンボルマークとキャッチフレーズを決定。

首都圏や関西圏など大規模消費地での鳥取県フェアや中国地方の小売店で販売される水産物のパッケージに新市場のシンボルマークを使ったシールを貼るなどして、水産物の活きの良さをアピールしている。

シンボルマーク



キャッチフレーズ
「安心と安全が、
進化するみなと。」



供用開始の陸送上屋（R元.6）



市場でのマグロのセリの様子（R元.7）

米価の安定に向けた需給調整と水田フル活用の確実な実施について

《提案・要望の内容》

- 主食用米の需要量は年々減少し、コロナ禍で見られたように周辺環境によっては大幅な需要減少、価格低下等が発生するが、都道府県の取組だけでは対応が困難である。稲作農家の所得確保、経営安定に向けて、国として、需給調整の仕組みについて継続的に検証し、実効性ある消費拡大及び米価下落防止対策を一層推進すること。
- 水田農業の経営安定化を図るため、「経営所得安定対策等推進事業」等の十分な予算確保により農業再生協議会の活動を強力に支援すること。さらに、米価安定に向けた主食用米以外への作付転換を円滑に進めるため、産地交付金を含む「水田活用の直接支払交付金」等の十分な予算確保のほか、交付対象水田の見直しについては、現場の実態を十分に把握し、生産者へ丁寧に説明すること。
- 土地利用型作物の安定した集出荷体制構築のために、老朽化したカントリーエレベーター等の施設改修及び機能向上支援を検討すること。

<参考>

1 本県の令和5年産主食用米の生産目標

- ・JAの販売計画に基づく生産数量（63,149t）と、②全国で必要となる減産数量を反映した数量に本県シェア率を乗じた数量を減じた数量（58,872t）の範囲で生産数量目標を設定している。

区 分		R5 産主食用米 生産数量目標	R4 産主食用米 生産数量目標
鳥 取 県	①JA販売計画に基づく生産数量目標合計	63,149t (12,303ha)	63,173t (12,303ha)
	②R4実績から全国の必要減産数量(29.1万t)に本県シェア率(0.88%)を乗じた量(2,561t)を減じた数量	58,872t (11,467ha)	60,312t (11,745ha)
全 国		669万t (125万ha)	675万t (127万ha)

2 経営所得安定対策等推進事業費補助金の配分額の推移

- ・県及び地域農業再生協議会の運営事務費である経営所得安定対策等推進事業費補助金は、毎年度、要望額に対する配分額が減少している。
- ・特に、近年は、(国の要望額調査無しに)前年実績等を勘案した配分となっており、県内各協議会に対し実務負担に見合う事務費充当ができていない。

	国予算額 (百万円)	要望額(千円) (A)	配分額(千円) (B)	要望に対する 配分割合 (%) (B)/(A)*100
令和2年度	8,532	83,346	78,888	94.7
令和3年度	8,390	81,162	75,900	93.5
令和4年度	7,299	83,109	73,320	88.2
令和5年度	7,217	83,718	72,860	87.8

森林・林業・木材産業関連予算の確保と拡充等について

《提案・要望の内容》

脱炭素社会の構築に向けた取組を一層強化するため、また、変局著しい国際情勢に即応するため、森林・林業に関する以下の取組に関する予算の確保・拡充、及び森林環境譲与税の配分基準に関する検討を要望する。

- 花粉症対策の推進に必要な皆伐再造林等、「森林整備」に係る予算を確保すること。
- 近年、国際情勢が国産材流通に大きな影響を及ぼしていることから、国が進め地域が取り組んでいる「SCM推進システム」の本格運用に必要な予算を確保すること。
- スマート林業の推進に向け、「レーザー計測」に係る予算を十分に確保すること。
- 「森林環境譲与税」について、法の趣旨である「森林の公益的機能の維持増進」が図られるよう、森林機能の保全・維持・向上の観点から、森林面積の大きい自治体により配慮した配分となるよう検討すること。

<参考> 森林・林業予算に関する鳥取県の状況

1 皆伐再造林の状況について

年度	R1	R2	R3	… R7(目標)	… R12(目標)
再造林面積(ha)	24.10	31.02	68.11	150	320
(参考) 間伐面積(ha)	3,015	2,700	2,846	3,900	4,200
年度	R1	R2	R3	… R7(目標)	… R12(目標)
皆伐材積量(万m ³)	7 (22%)	8 (25%)	9 (31%)	12 (30%)	20 (40%)
間伐搬出材積量(万m ³)	24 (78%)	23 (75%)	20(69%)	28 (70%)	30 (60%)
素材生産量(万m ³)	31	31	29	40	50

※本県では皆伐による出材量が年々増加しており、皆伐の比率が増加中。

2 エリートツリー（特定母樹）の県内種苗供給計画について

樹種	R4	R5	R6	R7	… R9	… R12	… R16	R17	… R22
スギ・ヒノキ	採種園造成	種子供給 育苗開始	苗木出荷 4万本	12万本	30万本	(全量対応) 100万本			
カラマツ		採種園造成					種子供給 育苗開始	苗木出荷 5万本	12万本

3 鳥取県サプライチェーンマネジメント推進フォーラムについて

- ・川上から川下までの県内林業・木材業界関係者33者で組織する情報共有のための協議会
- ・主催：鳥取県森林組合連合会 ・発足：令和2年11月
- ・取組内容：川上から川下までの素材の円滑な需給、流通データの電子化による需給情報の共有と事務の効率化、適正価格で流通するための情報共有や取引の仕組みづくり 等
- ・令和5年4月、「デジタル林業戦略拠点構築推進事業」実施のため産学官金連携による「鳥取県デジタル林業コンソーシアム」を設立(代表：鳥取県森林組合連合会)。国庫補助事業(デジタル林業戦略拠点構築推進事業)の対象として、全国3地域のうちの1つに採択。
 - 川上から川下までの県内林業・木材業界関係者、大学、行政、金融機関合わせて25団体で組織する実施団体
 - 主な事業内容：川上から川下のサプライチェーンマネジメントシステム等の構築、施業現場のデジタル通信環境の向上、中間土場を核としたICTによる原木管理と電子商取引

4 航空レーザー計測（林業成長産業化総合対策等）について

(単位：千円)

実施年度	レーザー計測実施市町村	配分額	実施年度	レーザー計測実施市町村	配分額(見込額)
H30	日南、八頭	120,960	R4	倉吉、北栄	54,610
R元	日野、江府、智頭、鳥取(一部)、三朝	255,200	R5	米子(一部)、湯梨浜	32,000
R2	若桜、琴浦、大山、南部	133,479	R6(予定)	鳥取(一部)、米子(一部)、伯耆	47,855
R3	鳥取(一部)、岩美	117,647			

※配分額には前年度の補正額を含む。 ※令和6年度中までに県内全域を一巡させる予定。